

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

開城高度科学技術開発区の着工式挙行

2013年11月11日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、開城市で中国・香港、シンガポール、オーストラリア、中近東、アフリカ企業の投資による開城高度科学技術開発区の着工式が行われた。

13の経済開発区が設置

2013年11月21日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、国内の各道（都道府県に相当）に経済開発区を置く最高人民会議常任委員会の政令が発表された。発表されたのは13の経済開発区で、(1)鴨緑江経済開発区、(2)満浦経済開発区、(3)渭原工業開発区、(4)新坪観光開発区、(5)松林輸出加工区、(6)現洞工業開発区、(7)興南工業開発区、(8)北青農業開発区、(9)清津経済開発区、(10)漁郎農業開発区、(11)穩城島観光開発区、(12)恵山経済開発区、(13)臥牛島輸出加工区。

新義州市に特殊経済地帯を設置

2013年11月21日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、平安北道新義州市の一部地域に特殊経済地帯を置く最高人民会議常任委員会の政令が発表された。

「新年の辞」

2014年1月1日朝9時過ぎから、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党第1書記による「新年の辞」の放送があった。これは、最高指導者が直接国民に語りかけるその年の施政方針である。今回の新年の辞の放送時間は、26分ほどであった。

今年の新年の辞のスローガンは、「勝利の信心高く強盛国家建設のすべての戦線で飛躍の炎を力強く引き起こして行こう」である。

昨年の評価については、経済、建設、教育文化の3分野について言及されており、経済については悪条件下にもかかわらず農業生産が伸びたこと、建設については「祖国解放戦争勝利記念塔」「銀河科学者通り」「紋繡室内プール」「馬息嶺スキー場」をはじめとする「記念碑的建造物」や洗浦台地開墾事業など人民軍による建設が進んでいること、教育文化については、体育部門の成果や、義務教育の1年延長の準備、科学技術の現場への普及、医療施設の改善、音楽分野の成果などを挙げている。

今年、力を入れるべき分野としては農業、建設、科学技術が挙げられている。農業が第一順位になっている理由としては、人民生活向上のためには食糧問題の改善が必要で、かつ農業分野での改革が功を奏し、生産が増加傾向にあることもあるが、今年が「社会主義農村テーゼ」発表50周年にあたり、朝鮮労働党の農業政策の思想的継続性とその正当性を証明する必要があるということが第一であろう。

建設については、清川江階段式発電所、洗浦台地開墾事業、高山果樹農場、干拓地建設、黄海南道水路建設工事な

どが重要な対象として列挙されている。また、住宅建設や学校建設などの重要性にも言及がある。平壤市においては軍民共同での建設を継続することが言及されている。

科学技術については、「科学技術発展に人民の幸福と祖国の未来がかかっている」と表現されており、その中でも科学技術の経済建設の現場への応用と「知識経済」化、「全民科学技術人材化」に表現される科学技術知識の普及が強調されている。

次に、これまで四大先行部門（石炭、金属、電力、鉄道運輸）の優先的発展が強調されていたところ、今年は金属工業と化学工業の2つの部門の成長の必要性が指摘され、その後電力、石炭、鉄道運輸に言及する形となっている。その他、経済関係においては、軽工業、水産部門における軍所属の水産企業を模範とした漁船、漁具の近代化、地下資源と林業資源の保護と植樹の重要性、節約を通じた「内部予備」の動員、経済事業における指導と管理の改善についての言及がある。その後、教育、保健、文化芸術、体育の各部門の重要性と改善の必要性が比較的詳細に指摘されている。

その後、防衛力強化についての言及が続くが、ここでは主に軍人の生活環境改善（「中隊の強化」）と軍内部の思想統制の重要性が説かれている。国防工業部門の近代化については、軽量化、無人化、知能化、精密化した武器生産の必要性が指摘されている。

次に、幹部たちに対する思想統制の重要性が指摘され、次に「人民大衆」に対する精神力の強化が指摘されている。また、すべての分野における革命的規律と秩序を厳格に立てる問題が指摘されている。

南北関係、統一問題に関しては、民族内部の問題であることが強調され、暗に韓国を指し示し「国際共助」は「民族の運命を外勢に籠絡させる」行為であると批判しつつ、「北南間の関係改善のための雰囲気醸成しなければならない」としている。特に『「従北」騒動』をはじめとする誹謗中傷合戦をやめようという提案が行われ、「われわれは民族を重視し、統一を願う人であれば、その人が誰でも過去を不問とし、一緒に歩むであろうし、北南関係改善のために今後も積極的に努力する」としている。

対外関係については、昨年の米韓合同軍事演習とそれに対する北朝鮮の対抗が「共和国を圧殺するための敵対勢力たちの核戦争策動によりいわば一触即発の戦争の危険が造成された」としている。このような挑発には、「わが人民において、平和はもっとも貴重であるが、それを願い、あるいは心から実現したいと思って実現するものではない」という現実的視点から、挑発に対しては強力に対抗することを表明しつつ、「自主、平和、親善」の対外政策理念を確固として堅持しつつ、自国の自主権を尊重し、友好的な国に対してはすべての国との間で親善協力関係を拡大発展させるとしている。

(ERINA調査研究部長・主任研究員 三村光弘)